



じょう

市議会 だより

No.204

令和5年(2023年)
8月15日発行

令和5年第2回定例会
条例改正などを
可決・認定・同意



議案・請願 ^{ほか} —————	2～3
委員会での報告事項—————	4
議員別賛否の状況—————	5
一般質問—————	6～11
第1回臨時会・新たな議会構成——	12

自然観察会 タモロコ、ドンコ、絶滅危惧種に指定されているメダカなど、今池川流域に生息する水生生物を観察しました＝7月8日、今池川、城陽環境パートナーシップ会議

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第2回
定例会
概要

一般会計補正予算を可決

下水道使用料金を2期分減免へ

令和5年第2回定例会は6月8日から28日までの21日間開き、14議案を原案どおり可決・認定・同意しました。（5ページに議員別賛否の状況を掲載）

このうち12日、13日、15日、16日は各常任委員会を開催。

また、20日、21日、23日、26日の4日間にわたり、一般質問を行いました。

（6～11ページ掲載）



議案

主なものを
お知らせします

改正Ⅱ可決 城陽市税条例の一部

地方税法等の一部改正に伴い森林環境税の課税が開始されるため、個人市民税徴収方法の規定等について所要の改正を行うもの。
温室効果ガス排出削減の目標達成や災害防止を図る森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国税として森林環境税が定められた一方で、それを市町村に交付するため森林環境譲与税も創設されています。市は改正の概要を▽個人の市民税徴収方法等を見直す▽条件により、給与所得者の扶養親族等申告書記載事項

の簡素化を図る▽不正行為で生じた軽自動車税の納付不足額徴収時の加算割合を10%から35%に引き上げる―と説明。

委員が「本市の対象者数と徴収額」「森林環境譲与税の使途」を尋ねたのに対し、市は「個人住民税均等割納税対象者に限定され、令和4年度実績で見込むと約3万7000人。1人10000円の徴収額」「所管課において、先行して配分された譲与税を活用し令和5年度は森林地番図の作成や高塚林道1号橋改修等を行う」と答えました。

討論において反対の立場の委員は「森林環境譲与税の配分方法や活用には検討が必要で、徴収方法だけが先行するような改正には懸念がある」と意見を述べました。

（総務常任委員託分）

①②市道路線の認定

①②市道路線の認定
いずれも認定
都市計画法に基づく開発行為により設置された路線を①市道2482号線（寺田丁子口33番144から同196）②市道2483号線（寺田丁子口98番11）とするもの。

市道路線の認定Ⅱ認定

市道計画法に基づく開発行為により設置された路線を市道4032号線（奈島久保野64番9から同65番4）として認定するもの。（いずれも建設常任委員託分）

令和5年度城陽市一般会計補正予算（第4号）Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ3億1201万5000円を追加し、補正後の予算総額を333億6777万8000円とするもの。

主な歳出として、下

水道使用料の減免（第3・4期の2期4カ月分）や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援等国庫支出金の返還、学校給食の食材価格高騰対策に係る経費等を計上しています。

学校給食に係る経費に關し、議員は「1食当たりの補助額とその根拠」を尋ね、市は「約10・83円。今回基幹物資の米、パン、牛乳の値上げ額が1157万1747円に上ることから、これを小中学校合わせた年間給食数の106万8495食で割って算出したもの」と回答しました。

令和5年度城陽市水道事業会計補正予算（第1号）Ⅱ可決

収益的収入に一般会計補助金の547万5000円を追加し、補正後の予算額を15億6535万1000円にするもの。

令和5年度城陽市公 共下水道事業会計補正 予算(第1号) Ⅱ可決

収益的収入から15
75万8000円を減
額し、補正後の予算総
額を22億3032万1
000円に、収益的支
出に99万円を追加し、
補正後の予算総額を19
億15万6000円とす
るもの。

下水道使用料減免に
係る減額に対し一般会
計からの繰入金を充当
し、支出として営業費
用業務費を計上してい
ます。

議員は「市内に下水
道未接続世帯がある中
で、減免の対象を上水
道ではなく下水道とし
た理由」を問いました
が、市は「水道料金で
減免すると、減免分の
減収は一般会計繰入金
で補てんされるもの、
料金回収率という指標
が悪化することになり、
この指標を採択基準と
する補助金を獲得でき

なくなるのが想定さ
れる。一方、下水道使
用料の減免では、指標
が悪化しても国庫補助
金に影響しないため、
財政的にデメリットの
ない下水道を減免対象
とした」と述べ、理解
を求めました。

また減免の実施方法
と周知について、市は
「あらかじめ減額した
額で3・4期分の請求
を行うため、利用者側
の手続は不要」「広報
じょうようや市ホーム
ページに掲載するほか、
周知チラシを作成し、
検針票と併せて対象契
約者宅に投函する」と
説明しました。

(いずれも委員会付託
省略)

人事・選挙

次の人事議案に同意
し、選挙を行いました。

○副市長

村田正明さん Ⅱ新任

○公平委員会委員

福田誠さん Ⅱ再任

○農業委員会委員

田村勝美さん Ⅱ新任

岡本三枝子さん Ⅱ新任

中村安秀さん Ⅱ再任

稲田正文さん Ⅱ新任

新井泉次さん Ⅱ再任

森島孝司さん Ⅱ新任

阪部幸弘さん Ⅱ新任

森澤明さん Ⅱ再任

谷則男さん Ⅱ再任

木村正樹さん Ⅱ再任

奥哲郎さん Ⅱ新任

中村貴子さん Ⅱ新任

吉田真己さん Ⅱ新任

北澤良祐さん Ⅱ新任

○選挙管理委員

八木良明さん Ⅱ再任

並川和央さん Ⅱ再任

臼井千恵美さん Ⅱ新任

奥久範さん Ⅱ再任

○選挙管理委員補充員

森西俊夫さん Ⅱ再任

安村みどりさん Ⅱ再任

中村康信さん Ⅱ新任

中島好美さん Ⅱ新任

請 願

請願に反対の委員は
「延期の時期や条件が
明確ではなく、請願趣
旨と一致しない」と意
見を述べました。
(総務常任委付託分)

路線バス運行の請願

Ⅱ不採択

野原自治会会長 横

山寛二さん、野原ゆめ

クラブ会長 奥田禎爾

さん、同副会長 山口

裕さん・水谷明さんか

ら提出

多数の市民の移動手

段として久津川・古川

校区に路線バスの運行

を求めるもの。

請願者は「6年前に

も当地域からバス運行

を求める要望書を出し

たが見送られている。

高齢化が進む中で移動

手段の早期整備が必要

▽寺田地域の公共施設

利用▽総合病院受診▽

陽和苑利用▽買い物難

民救済▽城陽さんさん

バス寺田線・長池線と

の接続へのバスルー

ト開設と久津川駅周辺

の交通網整備を求め
る」と趣旨を説明しま
した。
委員が「最重要視す
る項目」を尋ねたのに
対し、請願者は「公共
施設と総合病院が主に
なる」と回答。

また「項目が多く検

討の難易度が上がって

いる。城陽駅への路線

バス運行に絞るべきで

はないか」の問いに、

請願者が内容を整理す

る意向を示したことで、

委員から継続審査を求

める意見が出ましたが、

賛成少数で否決。

請願に反対する複数

の委員が「請願の思い

は十分理解するものは

検討のため現実的な内

容が必要。今請願の内

容では反対」と意見を

述べた一方、賛成の委

員は「積極的な政策が

実施されることを期待

する」と述べました。
(建設常任委付託分)



委員会での 報告事項

（仮称）城陽市ポイ捨て禁止条例（骨子案）

市は、プラスチック

ごみ問題解消や今後の交流人口等増加のもとでの良好な生活環境確保を目的に、条例制定に取り組んでおり、このほど作成した骨子案を報告しました。

市・市民等・市民団体・事業者それぞれが果たすべき責務を明確にし、ペットボトル等のポイ捨て禁止と回収容器設置等を定め、ポイ捨て防止重点区域の指定や行政指導等の実施、過料の徴収も可能としています。

今後、パブリック・コメントを実施し、廃棄物減量等推進審議会

と環境審議会に報告後、第4回定例会に条例案を提案、令和6年4月1日施行の予定です。

委員は「啓発のための看板設置が必要。多言語での表記も検討を」「罰則よりも、市民全体で美化意識を高めることが効果的」等の意見を述べました。

（総務常任委員会）

城陽市地域福祉計画等策定に関するアンケート調査の結果報告

①市地域福祉計画②

市障がい者計画③市高齢者保健福祉計画および第8期市介護保険事業計画―がいずれも令和5年度で計画年度を終えることから、市民に意見を求め、次期計画見直しの基礎資料とするため、4年11月、5年1月にアンケート調査を実施しました。

①は市内在住の18歳以上の人から2000人を抽出し、郵送によ

り調査を実施。②は市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者、または通院医療助

成を受けている人から2000人を抽出して郵送調査。③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査としては、市内在住の65歳以上の一般高齢者および要支援認定者から合計4000人を抽出して郵送調査。

また、在宅の要介護等認定者のうち、一定期間内に更新申請等に伴う認定調査を受けた人についても、聞き取りと郵送で在宅介護実態調査を行っています。

委員は「福祉サービスの情報を得ることができない」との回答が約5割だったことを指摘し、市は「現時点でサービスが必要ないため情報を得る必要性がない方も多くいるが、必要とされている方も多くいるので、今後も広報に力を入れて情報

提供に努めていく」と説明しました。

（福祉常任委員会）

城陽市の農業のあり方（案）

市のまちづくりに対応して、農業者の安定した農業経営や所得向上、優良な農地保全を旨とし、持続可能な農業振興を目的に、おおむね10年後の農業を展望した大きな方針を示すもの。第4次市総合計画に即した位置づけとし、計画期間は令和5～9年度の5年間。ワーキンググループの意見等を踏まえ、原案を作成し、5年3～4月にパブリック・コメントを実施。市農業振興協議会の諮問を経ており、6月中に策定予定です。

本市の農業の目指す姿を「恵まれた風土・気候、水、土壌」と地の利を活かした「心豊かな農業」づくりとした上

で、基本方針に▽まちづくりの進展に即した新たな農業の展開（交流人口増加による販路拡大の好機をとらえた6次産業化や農商工連携、スマート農業等の取り組み）▽多様な担い手の参画による農地の保全・活用（認定農業者や新規就農者をはじめ、女性や定年帰農者、農福連携の取り組みおよび新規参入事業者等、担い手の確保・育成）▽農作業しやすい環境づくりを進め持続可能な農業の構築（農業者の声に耳を傾け、農地集約等を進める）―を挙げています。

（建設常任委員会）

学校生活の状況

市は、登下校中の児童・生徒の安全確保のため、以下の取り組みを進めています。

▽不審者対応の訓練や登下校時の防犯指導に加え、年度当初に小

学校1年生に対し城陽署員指導による安全教育を実施▽住民が普段の生活をしながら子どもたちを見守る「ながら見守り」の推進▽確認と顔つなぎのために児童が「こども110番のいえ」を訪問。令和5年度は久津川小をはじめ全校で実施する▽富野小では、見守り隊と警察、市教委が近隣住民に「ミニひまわりdeながら☆みまもり」と題し、児童が育てたヒマワリの苗入りプランターを配付して、「ながら見守り」の協力を求める予定。

委員からは「110番のいえへの児童の訪問は重要な取り組み。良い取り組みは全校区に波及させるべき」「110番のいえの看板をかけても、不在がちで機能していない家もある。警察と一緒に再度見直しを」等の意見が出ました。

（文教常任委員会）

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対
議：議長 ー：不在（退場・欠席含む）

議案名・結果		自民党					日本共産党			公明党		城陽絆・維新の会		市民フォーラム 城陽		会派を構成しない議員					
		谷村浩志	平松亮	田中智之	谷直樹	小松原一哉	一瀬裕子	奥村文浩	西良倫	若山憲子	語堂辰文	善利誠	並木英仁	乾秀子	藤田千佐子	土居一豊	本城隆志	宮園智子	上原敏	澤田扶美子	相原佳代子
◆第1回臨時会																					
市長提出議案	監査委員選任の同意をを求めること（議選委同意）	○	○	○	○	議	ー	○	×	×	×	○	○	○	ー	○	ー	○	○	○	○
	専決処分の承認（市税条例及び市都市計画税条例の一部改正）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
	専決処分の承認（令和4年度一般会計補正予算（第10号）歳入歳出にそれぞれ2億3,000万円を追加し、予算の総額を360億9,658万4,000円に）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認（令和5年度一般会計補正予算（第2号）歳入歳出それぞれに1億520万円を追加し、予算の総額を324億9,826万3,000円に）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市国民健康保険条例の一部改正（コロナ禍の影響による減免申請手続の要件緩和）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度一般会計補正予算（第3号）（歳入歳出にそれぞれ5億5,750万円を追加し、総額を330億5,576万3,000円に）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
◆第2回定例会																					
市長提出議案	市税条例の一部改正	○	○	○	○	議	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	議	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定（市道2482号線）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定（市道2483号線）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定（市道4032号線）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	財産の取得（高規格救急自動車）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	副市長選任の同意を求めること	○	○	○	○	議	○	○	ー	ー	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公平委員会委員選任の同意を求めること	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業委員会委員任命の同意を求めること	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	路線バス運行の請願	×	×	×	×	議	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	ー	×	×	○	×
	「消費税のインボイス制度の実施延期を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書	×	×	×	×	議	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	ー	×	×	×	×

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

一般質問

市民の声を反映

令和5年第2回定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます

LPGガス利用世帯にも補助金を



公明党議員団
並木 英仁

問 現在、国の物価高対策として、都市ガス利用世帯には、標準世帯・9カ月計で約8000円分の補助が行われている一方、LPGガス世帯には補助がなく、市民サービスの平等性を欠く状況にある。今般、府が補助を行う旨の報道が出たが、具体的な内容は。また今後、国の物価高対策が出た際は、両者の補助額の乖離を埋めるべく追加支援を。

答 府は6月補正予算でLPGガス・特別高圧電力価格高騰対策費を提案しており、資料によればLPGガス供給を受ける消費者に
対し、販売事業者を通じて1契約上限3000円の料金軽減等を図るものと承知している。
問 現下の物価高で学校給食の運営は苦しく、令和5年度は国の補助金を投入して給食費の現状維持が可能となった。現状維持を図るために実施している取り組みや計画は。

答 予算内で基準栄養価を確保することを前提に、使用する食材の変更やメニュー上の工夫で内容維持に努めていく。また、野菜類はセンターでの一括納品・一括調理の利点を生かし安定的価格で調達。一般物資は各物資の物価特性に合わせ年間・学期・月間単位で競争見積もりを行い、安価で高品質なものを調達できている。
問 日本人は高齢になると带状疱疹の発症リスクが高くなる傾向にあると言われている。現行のワクチン接種は価格が高いため、市として高齢者に向けた接種助成の検討を。

答 個人の希望による任意予防接種として実施する一方で、現在、厚労省において予防接種法に基づく定期予防接種に追加を検討するワクチンの1つとして効果や対象年齢、安全性等の検証・評価が進められている。これまで市独自の検証・評価が行えないことから施策として実施する判断ができず、助成は行っていないが、今後は国の定期接種化の動向を注視して判断し、検討していきたい。
問 改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から全年齢で自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となった。ヘルメットは事故時の致死率を半減するとの数字もあることから、着用率向上のため購入助成を行う考えは。

答 まずは着用努力義務化の周知による着用率の向上を目指し、啓発活動を重点に実施しているところである。購入助成については、対象年代や助成額などに警察の助言をいただく中で、他自治体の動向を見ながら検討していく必要があると考えている。

自転車用ヘルメット購入助成は



公明党議員団
乾 秀子

中学生主体のこども議会開催は



公明党議員団 善利 誠

研究し、若い世代との活発な意見交換ができる実施手法を幅広い観点から検討したい。

問 市内の交通渋滞解消が課題と考えるが、令和5年度市施政方針で取り組み目標に挙げている木津川をまたぐ城陽・八幡間の連絡橋について①ルートと車線の想定は②八幡市との協議の進展は。

問 市政や政治に関心をもち主体的に関わる態度を養い、投票率向上に寄与することを目的に、政治参加を身近な問題として感じられる中学1・2年生を主体にしたこども議会を開催する考えは。

答 ①地域間の交流連携や交通ネットワーク充実、大阪圏へのアクセス向上を目指すし、木津川左岸地域の八幡市国道1号と右岸地域の本市国道24号を結ぶため、府道内里城陽線を接続するルートを想定。車線については未定②平成30年4月に協議を行い、共通認識を持って国・府に要望を行っている。

答 まちづくりに当たり、小・中学生等の意見・提案を聞きこなし、ニーズ把握に努めることは重要と認識しているが、部活動や試験などの日程調整などさまざまな課題もある。市長ふれあいトークや城陽未来まちづくり会議等の既存の広聴施策を活用するほか、他自治体の先進事例を調査・

子育て支援制度の見える化を



市民フォーラム城陽 宮園 智子

なる情報発信力の強化・充実に努めていく。

問 継続していくことと運用を行政と市民で話し合うことが重要。

問 ①産前産後・妊娠中をサポートする市制度の周知が不足しているため、市ホームページや案内チラシ等でもPRを②今後の市の課題として、施策の見える化の努力を。

答 ①すくすく親子サポートカウンタ―へ妊娠届を提出時、面談を通じた状況に応じた案内を行っている。その際に使用する資料をホームページや今後導入予定の子育て支援アプリに掲載していくことを検討したい②総合的な情報発信についても新たな視点での広報戦略を展開すべく取り組んでいるが、さら

答 地域連携サポートプランを踏まえ、ニーズを的確に把握し、費用対効果も見ながら検討していく。令和6年度以降に策定予定の地域公共交通計画に合わせ、必要に応じて高齢者も含めた市民の移動手段の確保につなげたい。細かなバスルート設定についても、ニーズ調査の中で把握したいと考えている。

地域区分等級改定へ取り組みは



自民党議員団 田中 智之

6年度以降に地域公共交通計画策定後、必要に応じニーズの多い移動手段の確保につなげる予定としているため、10年後の予測も難しい。

問 近隣市町と比較して本市は地域区分の等級が低く、介護や福祉領域の報酬に影響を及ぼしている。令和6年度の報酬改定に向け、市の取り組みは。

問 本市では公共交通等の移動手段を求める声が多く、高齢化の進展に伴い交通弱者の増加が危惧される。市で交通弱者の多い地域と人数の把握、10年後の想定数は。公共交通網をカバーするため、シニアカーや電動自転車の購入助成も検討を。

答 次回改定に向け、府を通じて文書での意見照会があれば、市の意見を回答する予定。現在の不均衡な状態では、事業者側の報酬のみならず、利用者の利便性に影響する。またサービス利用料や介護保険料へも影響するため、総合的に判断し、より適切な等級設定について要望していく。

答 自ら移動手段の確保が困難な人が交通弱者で、特に高齢者が該当すると考えている。市内で高齢化率の高い地域は深谷・古川・寺田西校区、高齢者数の多い地域は富野・寺田西・深谷校区の順となる。人数は現在把握しておらず、令和

新たな観点からの公園づくりを



自民党議員団
平松 亮

問 平成29年に都市公園法が改正され、柔軟かつ多面的な活用が可能となっている。

①利用が少ない狭小な街区公園を廃止し、売却益を用いて、他の場所に多機能性を持ち地域のにぎわい創出の要素を組み込んだ公園を設置する手法を導入してはどうか②前述の公園実現に向け、市の緑の基本計画は見直しを。

答 ①街区公園の大半は開発で帰属を受けたもので、地域の憩いの場や環境保全等のために設置された。他の場所での移転整備や売却も可能だが、住民の理解が大前提とな

る。短期間での公園再編は課題が多く困難であり、先進事例の研究が必要②令和6～7年度の都市計画マスタープラン改定を見た上で改定を予定している。

問 障がいの有無等にかかわらず誰もが気兼ねなく利用できる公園として、心理的・構造的な障壁を排除した視点を持ったインクルーシブパークの手法を、市の公園づくりに取り入れる考えは。

答 令和5年度に予定している古川保育園跡地の公園整備の中で、インクルーシブのサイン遊具設置を前向きに検討したいと考える。また現在、枇杷庄公園の遊具交換に併せ、インクルーシブ遊具設置の検討を進めている。

下校時の交通指導員配置は



自民党議員団
奥村 文浩

問 寺田南小学校の通学路である市道1号線と204号線の交差点は狭隘で危険なため、地域全体から心配の声を聞く。放課後見守り隊の今後の減少も想定に入れ、下校時も交通指導員の配置を。

答 下校時は地域の見守り隊やながら見守りで安全対策を図っている。過去2回の下校時交通量調査では、1分間の通過車両台数が交通指導員配置基準の6台を下回ったが、登校時の基準であり下校時では状況が異なるため、下校時での配置基準については検討したいと考えている。警

察署も対策必要箇所と認識しており、下校時の指導員配置や横断者注意喚起灯の導入も含め、引き続き連携して調査・研究していく。

問 農業人口が減少する中で、市として将来性がある特産物を重点的に支援し、農業者の安定的な高収益を担保するのに加え、新規就農を促し、手厚い援助を行うことが必要と考えるが、見解は。

答 特産物を中心にブランド化と付加価値向上の取り組みを進め、農業者の所得向上を図るほか、新規就農者には内容に応じた支援機関を紹介するとともに、府やJAと連携して対応していく。また、若い農業者就業促進事業で実践研修に対し補助を行う。

JR長池駅南側整備の内容は



自民党議員団
谷 直樹

問 令和4年9月に策定された長池駅南側周辺整備基本計画では、駅前広場等の整備検討を進め、東部丘陵地の玄関口となる市南部中心地区として、地域協働で活性化に努めるとされている。具体的取り組みは。

答 まずはにぎわい創出に向け、暫定的に駅南側の公有地を活用することとしており、その内容や方法について地域住民と検討を進めるが、5年度はワークショップ形式での実施を考えている。その後は、東部丘陵地の土地利用進展に伴う交通や人流の変動、駅

の利用状況や費用対効果、上位計画等も見ながら、中長期的な整備に取り組んでいく。

問 青谷地域の長年の要望である（仮称）南城陽バイパスは、府道上粕城陽線のバイパスとして整備予定とされているが、現在の進捗は。都市計画道路東城陽線・青谷線の計画を廃止変更し、当該バイパスを新たに都市計画道路決定していくことも検討を。

答 市のみならず近隣市町にも大きな効果のある事業と認識し、毎年府への重点要望事項に掲げる中で、まずは多賀バイパス延伸と新青谷線との接続の要望を行っている。また、市としては新青谷線や青谷駅周辺道路の整備を順次進行中。

小・中学校給食の無償化は



城陽絆・維新の会
藤田千佐子

問 含め現時点での無償化は適切ではなく、将来的に国の流れ等を注視していきたいと考える。市内の公園がペット立ち入りを禁止している中で、身近な公園を日常的に犬の散歩のため利用したいとの要望が多くなっている。時間を限定しルールを設け、各地域で一部の公園を利用できるように制限の解除を。

問 義務教育段階においては、給食も無償化が望ましいと考える。少子化対策の一環として、保護者負担を軽減するため、まず中学生や多子世帯を対象に段階的な無償化の検討はできないか。

答 学校給食法では給食材料費と光熱水費は保護者負担が原則だが、市は従前から材料費のみを負担いただいている。令和5年度当初予算での給食材料費は約2億8000万円に上り、無償化を継続すれば財政に与える影響が極めて大きく、持続可能なものにならない。段階的な実施も

避難所となる体育館への空調は



城陽絆・維新の会
土居 一豊

問 調整し、普通教室や特別教室を使用して対応していきたい。子どもたちが学校卒業後も市内で就職・定住できれば人口減少に歯止めをかけられると考えるが、方策は。東部丘陵地中間エリアの企業誘致が今後重要となるため真摯に検討を。

問 避難時の暑さや寒さが被災者の健康に影響を及ぼすことを考慮し、国の緊急防災・減災事業債等を活用して、早急に学校体育館にエアコン設置を進めるべきではないか。

答 指定避難所は既設建物を現状有姿で使用することを前提とするため、現時点でエアコン整備の考えはない。初期費用に対し有利な事業債であることは認識するが、ランニングコストや体育館全体の断熱対策、受電設備の更新等について財源の確保が課題となる。エアコンが必要な時期は、教育委員会と

中学校部活動の地域移行は



城陽絆・維新の会
本城 隆志

問 関係者と協議を行ったものの、解決すべき課題が山積しさらなる協議が必要な状況であり、基本的な方針を出すような段階ではない。

問 教職員の勤務形態の変化や部員数の減少などにより、中学校部活動は以前のような運営が難しくなってきた。文科省は外部の指導を導入していく方針を示しているが、市の考えは。

答 国は令和5、7年度を部活動の地域移行推進期間とし、休日の部活動から段階的に進め、最終的に平日も移行を図るとしている。4年12月に国のガイドラインが策定されたが、府教委は現在推進計画やガイドラインを策定中で、まだ方向性は示されていない。市においては4年度に

問 2年後に関西万博が開催されるが、学生時代に前回の大阪万博を見て強い印象を得た経験から、市内の学校から社会見学として学習に行くことも検討課題に入れるべきと考える。市の予定は。

答 非常に教育的価値が高いものと認識する。しかし交通状況や混雑の中での安全対策、現地での学習時間確保等の面で、現時点で郊外学習の可否を判断する材料に乏しい。今後の技術進歩でバーチャルリアティーによる体験が可能になることに期待したい。

府の水道広域化案への見解は

日本共産党議員団
語堂 辰文

だが、沿線住民の理解が得られず対応を終了。公共施設方面には、既存の友ヶ丘バス停でさんさんバスに乗り継ぐルートを設定している。

問 市内北東部地域は高齢化が進み、交通手段を求める声が多い。平成24年に城陽駅を起点とする路線バス城陽団地循環線が休止、30年には地域から交通手段の協議を求める請願が出された中で、市の取り組みは。要望の本質は市役所等の公

答 今般、府から、水道事業広域化において市の全浄水場を閉鎖するA案と第1浄水場を閉鎖するB案が示された。市の見解は。

共施設に乗り継ぎなく行ける路線であり、市民の立場で検討が必要。自治会協議でアンケートを実施した結果、緑ヶ丘・上大谷友が丘自治会のニーズが高く、既存路線バス大久保宮ノ谷線のルート変更とバス停新設案を4自治会に提示し

答 両案は水需要予測に基づき、府が独自にシミュレーションしたもので、今後の議論のたたき台として示されている。市としては、浄水場の設備投資が多たコストを要し水道料金に影響を及ぼすため、複数水源の有用性、維持管理やスケールメリット等を勘案し、府南部全体の議論の中で検討したいと考えている。

公共施設への浸水深表示方針は

日本共産党議員団
西 良倫

近傍に設置がなく、市の災害対策本部となることから、設置に向けて既に関係部署で協議を進めている。

問 老人福祉センター陽幸苑は洪水時の立退き避難区域内に位置し、また、市役所庁舎は市の中心地で災害・水害避難を呼びかける施設であるにもかかわらず、両者とも浸水深表示板が設置されていない。その理由は。

答 東部丘陵地中間エリア内にある防災池の数と容量の合計は。今後の中間エリア開発は、防災対策を講じ、市民の安心・安全を最大限優先し、しっかりとあり方を議論していくべき。緑を修復し、開発中止等も選択肢に入れて判断を。

答 国のまるごとまちごとハザードマップの取り組みの一環で、洪水浸水想定区域にある27カ所の指定緊急避難場所のうち20カ所に設置し、陽幸苑を含む残り7カ所は、設置済み施設に近いため設置を見送っているもの。市役所庁舎は当初の予定箇所ではないが、

答 砂利採取事業に係る防災池は8カ所、容量は各事業所の砂利採取認可申請上の数字を積み上げると約85万立方メートル。中間エリアの開発については、東部丘陵地整備計画に基づき、環境共生型のまちづくりを目指していく。

久津川・古川校区の交通計画は

日本共産党議員団
若山 憲子

暇と合わせ育児休業をとっている教職員は、小学校18人、中学校7人。非常勤任用は市任用が44人、府任用50人。

問 全国的に教員不足・なり手不足が問題化している。教職員の充足は子どもたちの教育環境充実にとって必要不可欠であるが、本市でも令和4年度は担任が不足する事態となっていた。①5年度における小・中学校別の教職員の過不足の状況は②育休教員および教員免許を必要とする非常勤職員の数は。

問 久津川地域住民から路線バス運行を求める請願が提出されるなど地域の公共交通としての移動手段充実が市の課題になっている。久津川・古川校区の交通手段について市の考えは。

答 市内全体として公共交通は一定確保できており、また京都きづ川病院送迎バスの高齢者外出支援事業や老人福祉センター送迎バスの活用により、移動手段も一定確保できていると考える。しかし、今般請願が出されたことから、今後検討が必要であることは認識している。

答 ①4月当初で、小学校1人、中学校2人の未配置の状況があるものの、担任の業務や授業を進める上では支障なくスタートしている②同じく4月1日時点で産前産後休

取組んでいる。

案を4自治会に提示し

案を4自治会に提示し

案を4自治会に提示し

子育て支援サイトの周知方法は



会派を構成しない議員
澤田扶美子

問 ①令和6年4月から配信される子育て支援サイトの周知方法、情報発信の効果検証は②産後ケアの手続簡素化等、子育て世代からの施策充実に求める声への対応は。

問 市北西部等の交通手段確保について、市は地域連携サポートプランを踏まえ、ニーズを把握した上で地域交通計画の策定を図るとしている。進め方と新バスルート決定へのニーズ把握方法は。

答 新名神大津・城陽間の供用開始と東部丘陵地の土地利用の状況を見ながら、令和6年度以降の策定を目指す。ルート決定以前に利用意向アンケート調査や利用実態調査、ワークショップ等による実態調査を考えているが、具体的内容は策定の中で検討したい。

答 ①子育て世代に對し、市の子育て支援施策の周知やイベント情報等の発信を図るため構築するもので、市ホームページやSNS、広報じょうようのほか、保育・教育施設の連絡システム等で広く周知を行う。またアクセス数等を確認し、データを参考に充実に努めたいと考える②まずは子育て支援サイトで既存施策をしっかりと伝え利用いただけるように努めるが、さらなる充実に望む声があれば、今後の施策を検討していく。

ファミサポ制度強化への方策は



会派を構成しない議員
相原佳代子

・古川の各小学校と南城陽中学校の工事を実施し、一巡する予定。市民が子育て家庭を支援するファミリー・サポート・センターの強化が必要。

問 義務教育である市内小・中学校のトイレ洋式化の現状と今後の予定は。富野小学校北校舎3階にトイレがなく、南校舎3階まで行き使用している現状から、南校舎3階部分の洋式化も検討を。

答 設計・工事の2か年計画とし、洋式化率の低い学校から順次毎年2校ずつ整備しており、令和5年4月現在7校の様式化を完了、洋式化率は43.1%となっている。5年度は今池小学校・城陽中学校の工事と富野小学校の設計業務を行う。7年度以降富野・

答 ①会員数と活動状況は②援助会員増加と利用促進を図る方策として、利用料見直しや援助額増額、周知の徹底、無料お試し制度等が考えられるが、市の見解は。①令和5年4月末現在、依頼会員575名、援助会員117名、両方を行う会員が45名。活動数は元年度の1871件からコロナ禍の影響で減少していたが、4年度は1130件と回復中②非常に有用な制度であり、活動の活性化に向けて提案を含め方策を考えていく。

管外行政視察を実施

議会運営委員会 (7/24~7/25)

以下のテーマで視察を行いました。

- 愛知県安城市
議会ICT化の取り組み
- 茨城県つくばみらい市
特定所管事務調査

点字・声の市議会だより

視覚障がい者の方に、点字版とCD版の市議会だよりを発行しています。市内にお住まいで希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

◆次期定例会日程(予定)◆

- 本会議(開会) 9月7日
- 常任委員会 9月11・12・14・15日
- 本会議 9月20・21・25・26日
- 本会議(閉会) 9月28日



【市議会の構成】



小松原 一哉 議長



上原 敏 副議長

◇委員会構成と所管事項 (◎委員長○副委員長)

常任委員会	総務	危機・防災対策課、企画管理部、総務部、市民環境部、消防本部、上下水道部、会計課、監査委員事務局、公平委員会事務局及び選挙管理委員会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	◎谷村 浩志 宮園 智子 土居 一豊 一瀬 裕子 若山 憲子	○並木 英仁 澤田 扶美子 小松原一哉 奥村 文浩 語堂 辰文
	福祉	福祉保健部の所管に属する事項	◎西平 良倫 松山 亮誠 善利 直樹 谷山 憲子	○相原佳代子 田中 智之 藤田千佐子 上原 敏 本城 隆志
	建設	まちづくり活性部、都市整備部及び農業委員会事務局の所管に属する事項	◎乾 秀子 谷村 浩志 西谷 良倫 谷上原 直樹 上原 敏	○平松 亮 並木 英仁 土居 一豊 一瀬 裕子 相原佳代子
	文教	教育委員会事務局の所管に属する事項	◎奥村 文浩 田中 智之 澤田 扶美子 小松原一哉 語堂 辰文	○善利 誠 宮園 智子 藤田千佐子 乾 秀子 本城 隆志
議会運営委員会	議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項の調査など	◎谷 直樹 平松 亮 語堂 辰文	○宮園 智子 乾 秀子 本城 隆志	
議会活性化推進会議	市議会の運営等にかかる改革・改善に関する事項、城陽市議会基本条例の検証に関する事項など	◎澤田 扶美子 谷村 浩志 宮園 智子 本城 隆志	○田中 智之 善利 誠 西 良倫	

◇各党派構成 (○は党派代表者)

自民党議員団	○一瀬 裕子 谷 直樹	谷村 浩志 小松原一哉	平松 亮 奥村 文浩	田中 智之
日本共産党議員団	○若山 憲子	西 良倫	語堂 辰文	
公明党議員団	○乾 秀子	善利 誠	並木 英仁	
城陽絆・維新の会	○土居 一豊	藤田千佐子	本城 隆志	
市民フォーラム城陽	○宮園 智子	上原 敏		
党派を構成しない議員	澤田 扶美子		相原佳代子	

令和5年第1回臨時会
新たな議会構成へ

4月23日の市議会議員一般選挙で改組された城陽市議会は5月23日に初めての議会を開き、正副議長の選挙や、常任委員、議会運営委員の選任など議会人事を決めました。また市長提出議案も審議し、同日に閉会しました。



▲議長選挙の様子

臨時会では、まず議長選挙の結果、小松原一哉議員が議長に、副議長選挙の結果、上原敏議員が副議長に当選。その後、常任委員、議会運営委員を選任し、城南衛生管理組合議会議員、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員、京都府地方税機構議会議員を選挙しました。

また、議会選出の監査委員選任議案など6議案を可決・承認・同意しました。(5ページに議員別賛否の状況を掲載)

人事議案に同意

●監査委員

一瀬 裕子 議員

選挙

●城南衛生管理組合議会議員

田中 智之 議員

宮園 智子 議員

奥村 文浩 議員

語堂 辰文 議員

●京都府後期高齢者医療広域連合議会議員

小松原一哉 議員

●京都府地方税機構議会議員

上原 敏 議員

上原 敏 議員